

一般質問とは？

皆さんの生活に関わる大切な事柄について、議員が提言も含めて町に考えを聞きます。

今回の一般質問で、あなたの生活に関わる内容はありますか？



16人中11人が登壇

町政を問う！

一般質問

9月6日・9日

YouTubeにて議会映像 配信中！



各議員の記事に掲載の二次元コードを読み込むと、その議員の一般質問の様子を動画でご覧いただけます。ぜひ、ご視聴ください！

CONTENTS

子育て・教育

- ・緒川小学校のホールや教室の冷房の強化を求めます。 **山田 眞悟** P14
- ・東浦マラソン及びスポーツ振興の現状と課題について **前田 明弘** P15
- ・本町の「不登校支援策」を問う **長坂 知泰** P15
- ・東浦町内で頑張っているスポーツ選手、団体を応援しよう **森 靖広** P16
- ・子育て施策に合わせた組織改編を **大川 晃** P16
- ・児童クラブについて **秋葉富士子** P17
- ・「県民の日学校ホリデー」について **秋葉富士子** P17
- ・町立保育園を取りまく状況への今後の対応は **杉下久仁子** P17
- ・子育て支援から児童の権利擁護を **久松 純志** P19

まちづくり

- ・石浜駅のバリアフリー化について **長坂 知泰** P15
- ・今後の緒川新田まちづくりと生活道路の改善について **間瀬 宗則** P18

くらし

- ・都市計画道路衣浦西武線(国道366号バイパス)の高架下の落書きの対応について **前田 明弘** P15

健康・福祉

- ・今後のあいち健康プラザについて **山下 享司** P14
- ・高齢者の介護・医療の充実を目指して **山田 眞悟** P14
- ・子宮頸がんワクチンの接種を逃した方のキャッチアップ接種について **大川 晃** P16
- ・認知症の人に寄り添った地域社会の構築を **赤川 操恵** P18

安全・安心

- ・過去の災害を教訓に **森 靖広** P16
- ・南海トラフ地震臨時情報と飲料水・生活用水の確保について **大川 晃** P16
- ・トイレトレーラーについて **秋葉富士子** P17
- ・個別避難計画作成の推進と発災時の実践に向けた課題は **杉下久仁子** P17
- ・迅速な避難所開設と人権が尊重される避難所運営に向けた備えを **杉下久仁子** P17
- ・激甚化する豪雨災害への対策を **赤川 操恵** P18

その他

- ・日高町長就任から1年間の実績を踏まえた機構改革の考えについて **山下 享司** P14
- ・日高町長就任後1年間の成果と課題について **間瀬 宗則** P18
- ・本町のさらなる活性化と活力ある社会の実現に向けた現状は **久松 純志** P19

Q あいち健康プラザ 減築に変更は



やました きょうじ
山下 享司
議員



A 減築工事の方向性に変更はない

Q コロナ禍における施設の活用を経て、あいち健康プラザの減築や利活用の方向性に変更はないか。

A PCR検査所や療養施設として利用、現在減築は中断されているが計画の方向性に変更はない。

Q ウエルネスバレー基本計画に沿った取り組みを進める中で、健康プラザは重要な施設と考えるが、見解は。

A 健康長寿に係る関係機関と連携して産業の育成と創出、にぎわいつくりを進めている。施設の活用を愛知県に要望していく。



▲あいち健康プラザ西玄関

Q 健康科学館、アトリウムを廃止、取り壊すのではなくオリンピック競技で注目されたスケートボード等のアーバンスポーツ^①施設として再利用を提案するが、見解は。

A アーバンスポーツ施設として再利用が実現すれば、県内外からの集客が期待でき、相乗効果を生み出す可能性のある良いアイデアなので、県とも共有する。

一日高町長就任から1年間の実績

Q この一年を振り返り、その実績と機構改革をどう進めるのか。

A ロードマップの8つの柱に沿って議会や各地区コミュニティ推進協議会をはじめ、みなさんの支援と協力で、どこよりも元気な町、誰もが住みやすい町にするため行政運営に努めてきた。今回の機構改革の主眼は3点、①企画政策部に財政課の統合、②健康福祉部と教育部が所管する事務の見直し、③建設部と都市整備部が所管する事務を見直す。

Q 高齢者介護・ 医療の充実を



やまだ しんご
山田 眞悟
議員



A 将来は新施策や事業展開が必要

Q 高齢者人口の推移は。また、近い将来、高齢者が高齢者を支える社会が訪れることも不思議ではない。東浦町地域福祉計画に立って5年後、10年後の見通しは。

A 高齢者人口は、令和5年の1万2900人余から、27年には1万5800人余の見込み。3年ごとに見直す計画策定時の状況等を踏まえ、新たな施策や事業展開が必要。

Q 包括的支援事業^②において、専門職員への相談件数、内容の特徴点は。また、民生委員やコミュニティソーシャルワーカーへの相談状況は。

A 5年度の専門職員への相談件数は。

は、本人・家族から6761件、関係機関から5255件の合計1万2016件。内容は、介護保険制度、生活支援の関連が全体の半分。高齢者から民生委員へは1135件の相談・支援件数がある。コミュニティソーシャルワーカーへは、57件の相談があり、内容は生活困窮、住まい、虐待等。

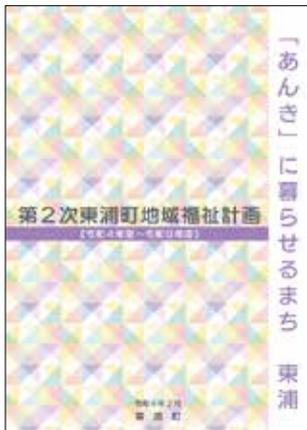
Q 加齢性難聴者への補聴器購入補助制度の要望が多い。県内の状況は。

A 県内で補助制度を行っている市町は、知多管内の東海市、大府市、知多市、武豊町等15市町。江南市が6年10月から実施予定。

緒川小学校の冷房強化を

Q 大型空調機でホールや教室全体に冷風が行き渡るよう改善を。

A 大型空調機は工事やコストの課題で設置は難しい。空調設備設置済みの教室等に加え、体育館への設置を検討していく。



①アーバンスポーツ…BMX、スケートボード等、広い競技場等が不要で都市の中でできるスポーツ ②包括的支援事業…総合的な地域ケアマネジメントのため、介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援、権利擁護事業、ケアマネジメント支援等を包括的に行う事業

Q 今後の東浦マラソンは

A 見直しの時期にきている

Q 東浦マラソンの課題と参加者減少の原因は。

A 前回大会参加者数はピーク時の3割程度で、町内在住の参加申込者は、45・3%と過半数を切った。協賛金についても協賛企業数と1社あたりの協賛金額が減っている。

課題は、住民の参加が伸びず、住民の健康・体力増進や運動の機会のある場として寄与できなくなっていること。また、運営面では参加者や協賛金減少で歳入は減少傾向だが、人件費や物価上昇で会場設営等の委託費が上昇し、歳出は増加傾向にある。

参加者の減少は全国的な傾向。原因は、少子化に加え、マラソン大会



▲50年の歴史がある東浦マラソン
(提供：うのはな館(東浦町郷土資料館))

を開催する自治体が増え、同日開催が増えたことから、参加者が分散しているため。

Q 今後の大会をどう考えているか。

A これまで50年間実施してきた東浦マラソンは、地元に着し長きにわたり住民の健康・体力増進の機会を確保してきた実績があるため、一定の効果はあった。課題解決が難しいこともあり、本町の大きなイベントである東浦マラソンのあり方については見直しの時期にきている。

一愛知駅伝で上位入賞を目指す

Q 運営側の対策を。

A 地域の陸上競技経験者がコーチに加わることで、より専門的な指導や、選手の発掘が期待できる。

【その他の質問】

都市計画道路路衣浦西部線(国道366号バイパス)の高架下の落書きの対応について



あきひろ 明弘
まへだ 前田
議員



Q 石浜駅のバリアフリー化を

A 乗降客数基準の見直しを求める

Q 石浜駅のバリアフリー化について

A 上下線とも1番線のみの使用に戻すことにより、跨線橋を渡らず移動の円滑化を図ることを要望するが、見解は。

A 現在、武豊線平日ダイヤは全体で上り39本、下り43本が運行しているが、上り下り列車の行き違い本数は石浜駅27本、緒川駅12本、東浦駅4本である。

石浜駅は重要な交換駅であり行き違いができない駅とした場合、列車本数が制限されてしまう。そうした要望でなく、引き続き混雑時の増便や直通列車増発等の利便性向上を東海旅客鉄道株式会社に要望していく。

Q バリアフリー化の視点で総合的に石浜駅構内の設備の見直しを。

A 石浜駅は「移動等円滑化の促進に関する基本方針」^①の基準である利用者数3千人に満たないためバリアフリー化に至っていない。国に乗降客数基準の見直しを求めていく。

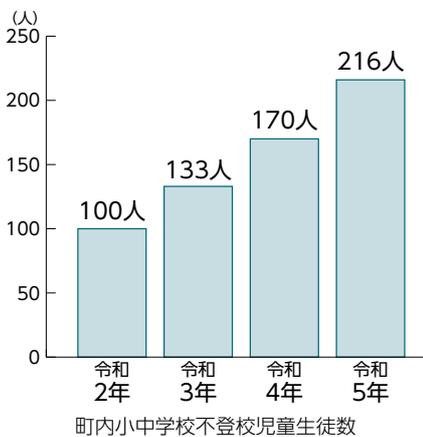
Q 本町の「不登校支援策」を問う

A 町内小中学校の不登校児童生徒数は、令和5年度末で合計216人となっている。必ずしも義務教育が履行されていない現在の状況をどのように認識しているか。

A 長年さまざまな施策を講じながらも減少しない現状を憂慮している。学校や「ふれあい教室」に登校しやすい環境づくり、スクールカウンセラー等の視点で支援を継続する等、日々懸命に対応している。引き続き保護者とともに対応を継続していく。



ながさか ともやす
ながさか 長坂
議員



語句説明

①移動等円滑化の促進に関する基本方針…高齢者、障がい者等の移動等の円滑化のため、一日平均の利用者が3千人以上の鉄道駅は、原則バリアフリー化することとしている。

Q インスタントハウスの導入を



もりひろ 靖広 議員



A 導入事例等を調査研究していく

Q 災害時、避難所の良好な生活環境確保に向けて屋内・屋外インスタントハウスを活用する考えは。

A 名古屋工業大学の北川啓介教授が開発したインスタントハウスの情報は以前から収集し、導入の必要・効果等を考察している。今のところ導入予定はないが、他自治体の導入事例等を踏まえ今後も調査研究する。

Q 屋内インスタントハウス作りを避難訓練等で住民が体験しては。

A 避難訓練等で実際の避難所で使

詳しくは北川教授のホームページへ



▲能登半島地震の避難所に使用(出典:北川教授より画像提供)

用する資機材に触れることは円滑な避難所運営に必要と認識している。自主防災会が行う避難訓練等を通じて体験できるように、各自主防災会へ提案する等働きかけていきたい。

①スポーツ選手・団体を応援しよう

Q 町内のスポーツ少年団が利用する体育施設が他市町の団体と同じ予約方法であるため、予約が取れず練習や試合ができないという課題もあるが本町の認識は。

A 他のスポーツ団体の大会や町の行事で、社会体育施設が利用できない場合もあることは認識している。地域の子どもたちが活動できるように運用を見直していく。

②県民の日学校ホリデー

Q 県民の日学校ホリデー(令和6年度は11月25日)を利用しスポーツイベントを開催しては。

A 刈谷市の豊田自動織機逢妻グラウンドの見学やラグビーチーム「シャトルズ愛知」の選手と交流イベントを開催予定している。

Q 子育て施策に合った組織改編を



おおかわ あきら 晃 議員



A 子どもの未来描ける部署を創る

Q 子ども家庭センター設置の考えは。

A 本町は、健康課に「子育て世代包括支援センター」の機能があり、児童課に「子ども家庭総合支援拠点」を設置している。

母子保健と児童福祉の機能を集約することで、妊産婦、子育て世帯、子どもの包括的な相談支援等ができると考え、両機能を持つ「子ども家庭センター」の令和7年4月設置に向けて検討を進めている。

③南海トラフ地震臨時情報

Q 南海トラフ地震臨時情報の住民への情報発信についての見解は。

A 複数の媒体で発表内容を周知。臨時情報に関する国の動向等を注視し、住民が混乱しないよう適切に対応する。臨時情報発表時は、平時からの地震の備えを再確認し、落ち着いて生活してもらうよう周知したい。

④災害時の飲料水・生活用水の確保

Q 飲料水と生活用水と使い分ける考え方に対する本町の見解は。



▲東浦町の応急給水車のイメージ

A 災害時の応急給水や避難所等で提供する水はすべて飲料水で、生活用水の備蓄や応急給水の考えはない。

HPVワクチン キャッチアップ接種

Q 本町におけるHPV(子宮頸がん)ワクチン接種状況は。

A 6年7月末現在、通常の定期接種対象者の中学1年生〜高校1年生の女子971人中98人。平成9年4月2日〜20年4月1日生まれのキャッチアップ接種(通常の接種を逃した方の接種)対象者2728人中641人。

語句説明 ①インスタントハウス…被災地や避難所等に即席で建てられる家 ②県民の日学校ホリデー…家庭と地域での体験的な学習活動等のための学校休業日 ③南海トラフ地震臨時情報…「南海トラフ地震臨時情報(調査中)」等キーワードを付して気象庁が発表。キーワードは調査中・巨大地震警戒・巨大地震注意・調査終了の4種

Q 児童クラブ^①の 民間委託は



あきば ふじこ
秋葉富士子
議員



A 委託する範囲を含め検討

Q 職員の確保、運営等の観点から、児童クラブを民間委託することに
ついての見解は。

A 児童クラブ事業の安定的かつ持続可能な運営体制が整備できることや、公立にはないメリットもあることから、児童クラブ事業の委託する範囲を含めた検討を進めていく。

Q 夏休み期間中の児童クラブの食を保護者がお弁当を発注し、届けてもらう仕組みを試行しているが、進捗状況は。

A 夏休み37日間の受け入れ日数に
対して、一日平均で45人強の利用が



▲石浜西児童クラブ(石浜西児童館)

あった。今後は保護者、児童クラブの職員、配食業者から声を聞き、本格実施に向け、取り組みの改善につなげていきたい。

一 県民の日学校ホリデー

Q 令和6年度の本町の「県民の日学校ホリデー」の取り組みの概要は。

A 子どもの居場所づくりの活動として、4つのイベントを予定している。①株式会社等の協力で、ワークショップや工場見学を開催する。②逢妻グラウンドの見学とラグビー選手との交流を行う。③町文化センター等で「まなびっこひがしうら2024」と題したイベントを開催する。④各地区児童館でさまざまな遊びを用意する。

二 トイレトレーラー^②

Q 本町にトイレトレーラーの導入を提案するが、見解は。

A 災害時の避難所等のトイレ環境を向上させる一つの手段だが、現時点において導入する予定はない。

Q 町立保育園の 民営化ありきか



すぎした くにこ
杉下久仁子
議員



A いくつか民営化は有効な選択肢

Q 町立保育園で保育士不足がおき、現在の保育体制の維持が困難とのことである。今後の対応の1つに、町立保育園の民営化等の移行を進めるためのプラン作成を加速する、とあるがその概要と民営化ありきではないか伺う。

A これまでの背景や現状と課題、民間事業所を活用する効果の他、給食費の徴収、早期延長保育料や0歳〜2歳児の保育料で官民格差が生じているサービスを整理し、プランを作成している。

また、民営化だけではなく、民間の新設や事業所内保育事業所の設置の促し等も含めて考えているが、喫緊の課題である保育士を確保できない現状を踏まえると、町立保育園のいくつかを民営化することは有効な選択肢と考えている。

一 個別避難計画、実行性高いものへ

Q 計画作成が進む中での課題は。

A 地域支援者がおらず、自助での避難ができない方も一定数いるため、

地域支援者確保が課題。コーディネーターによる自主防災会等の地域とのマッチングが必要と考えている。

二 迅速な避難所開設へ

Q ファーストミッションボックス^③を指定避難所に導入しているか。

A 令和3年度に、町と藤江地区自主防災会で連携し、藤江コミュニティセンターに初めて配備。また、緒川地区や生路地区の自主防災会で現在、配備に向け調整を進めている。引き続き、各自主防災会と連携・調整を図り、各指定避難所への配備に向けて、積極的に取り組んでいく。



▲藤江コミュニティセンターで備えているファーストミッションボックス

語句
説明

- ①児童クラブ…留守家庭の児童を各児童館等で預かる事業 ②トイレトレーラー…災害時を想定した移動設置型のトイレ
③ファーストミッションボックス…誰でも避難所を開設・運営できるように、初めに(ファースト)やるべき任務(ミッション)の手順書と必要最低限の資材を入れた箱(ボックス)

Q 町長ロードマップの進捗状況は



むねのり 宗則 町長



A 年次計画どおり進んでいる

Q 就任後1年間の成果となる町長ロードマップの8つの柱、27の政策、2022の取組内容の進捗状況は。

A 50歳以上の方への带状疱疹ほうしんワクチン接種費用助成、子ども医療費助成の対象年齢拡大、町運行バス「うらら」のダイヤ改正等取組内容は年次計画どおり進んでいる。

町を合わせた取得済み用地は約7割。知多刈谷線は、本町と知多市側を合わせた取得済み用地は約8割。

Q 完了予定時期は。

A 名古屋半田線は令和11年度末、知多刈谷線は12年度末だが用地取得状況、予算状況等で前後する。

Q 名古屋半田線は4車線で中央分離帯が設置され、地域が東西に断される。幹線道路へスムーズにアクセスできるように町道の拡幅新設を提案するが見解は。

A 提案された道路拡幅、新設については愛知県と連携し、幹線道路を補完するような対応策を検討する。

令和6年9月21日の「切れ目のない」こともまんなか応援サポーターのまち「宣言」をはじめ、住民へメッセージとして伝えていく。

緒川新田まちづくりイベント 生活道路改善

Q 道路用地交渉の進捗状況は。



▲名古屋半田線と知多刈谷線が交差する緒川植山交差点

A 名古屋半田線は、本町と阿久比

Q ユマニチュード^①の普及・啓発を



あかがわ みさえ 操恵 委員



A 社会福祉協議会と調整しつつ

認知症の人に寄り添った地域社会の構築を

Q 「新しい認知症観」に対する啓発等、認知症に関する知識および認知症の人に関する理解を深める取り組みの推進をします。

A 認知症基本法の制定に伴い、認知症サポーター養成講座、認知症サポーターフォローアップ講座で周知を図っている。

Q 認知症ピアサポート^②環境の整備を。

A 認知症の人やその家族が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、同じような立場の人によるピアサポートは効果的と考える。状況に応じてオンライン交流会や認知症の人と家族の会等の活動を紹介し、居場所の提供を行う。

れるよう、同じような立場の人によるピアサポートは効果的と考える。状況に応じてオンライン交流会や認知症の人と家族の会等の活動を紹介し、居場所の提供を行う。

「激甚化する豪雨災害への対策を

Q 豪雨災害等の発生が予測される場合の情報収集の方法は。

A 気象庁および民間気象情報会社、国・県から、日々情報収集している。緊急の災害情報がある場合は、名古屋地方気象台長から町長へ直接連絡が届く体制も構築している。

Q 気象防災アドバイザーの起用の考えは。

A 避難情報等の発令の判断は滞りなくできている。現時点で気象防災アドバイザー採用の考えはない。

Q 過去の災害を後世に伝え残すため記録集の制作がされているか。

A 「東浦災害史」、「東浦町史」に災害の記述がされている。



▲自分らしく暮らせる地域社会に

語句説明

①ユマニチュード…知覚・聴覚・言語コミュニケーションを用いた、人間らしさと優しさに基づく認知症ケア
②ピアサポート…同じような立場の人によるサポート

Q 本町のさらなる活性化を



ひさまつ ただし
久松 純志
議員



A 町の魅力を町内外に情報発信

Q 本町の認知度を高め、町を知り、訪れてもらう手段は。

A 情報発信として、町長定例記者説明、町ホームページ、町公式LINE、町公式X、町公式YouTube等に加え、町観光協会が各地のイベントに出展。その際、「東浦町観光ガイドブック」等配布し、来町を促進。職員一人ひとりが、特産品、於大の方等を記載した名刺で認知度向上に取り組む。



▲裏に町の情報が掲載された名刺を使ってPR

Q 多文化共生社会を目指す本町の外国人の定住促進は。

A 外国人は地域を支える貴重な人材と認識。各地区や町内企業、商工会等と連携して現状を把握し、引き続き外国人と日本人がともに住みやすい環境を整え、日本人を含めた定住の促進に努める。

一子育て支援から児童の権利擁護を

Q 児童福祉法一部改正の児童虐待に関連する本町の見解は。

A 要支援児童世帯等を支援していく上で「子ども家庭センター」を設置し地域資源や支援施策につなげていく役割が求められていると考える。

Q 児童虐待防止の具体策は。

A 「孤立を防ぐ・地域で救う」が必要。民生委員^①をはじめ地域で活動する方に向けて児童虐待の啓発等を行い、知識を持った方を増やし、早期発見・早期把握に努めている。

Q 移住や転入の促進を図るため、

子ども・子育て支援体制の現状は。

A 結婚から妊娠、出産、出産後、子育て、学びまで切れ目のない一貫した子育て支援の充実を図っている。

議会トピックス

GIKAI TOPICS

定例会だけじゃない！
議会の動き

9/4 県に道路・河川の整備事業の推進を要望しました

住民生活や産業を支える道路・河川の改良等を要望し、暮らしやすいまちづくりを目指します。



ようこそ東浦町へ！ 3つの議会が視察来庁

議長と副議長が歓迎あいさつを行い、議会広報特別委員、ふくし課・児童課・健康課職員が丁寧に説明を行いました。



8/5 月

第37回愛知県町村議会
広報研修会に参加しました！



広報紙の役割や編集について学び、講師による紙面の評価を受けました。改善を積み重ね、よりよい議会だよりを作成してまいります。

7/4 愛知県常滑市
視察内容
議会だより編集

7/30 三重県熊野市
視察内容 介護予防、
在宅医療介護連携、
認知症対策等

8/7 京都府相楽郡
精華町
視察内容
子育て支援施策

語句説明

①民生委員…地域住民の身近な相談相手で、支援が必要な住民と行政や専門機関をつなぐパイプ役